

## 2017年OECD/EDRC対日審査報告書の公表について

平成29年4月13日

OECD代表部

### 1. EDRCについて

本日、OECDは、2017年のEDRC対日経済審査報告書を公表しました。

経済開発審査委員会（Economic Development and Review Committee）は、OECD設立時（1961年）から存在する委員会の一つであり、OECD事務局や加盟各国による議論を通じ、各国の政策や経済構造の改善を図るという、OECDの最も重要な役割の一つである経済政策のピアレビュー（相互審査）を行っています。

OECDでは、この委員会を中心に、加盟各国の経済状況、マクロ経済政策、構造改革の進捗状況について、各国経済に関する分析と政策提言からなる報告書を定期的にとりまとめています。加盟35カ国に加え、キーパートナーや加盟審査国など幅広い国を対象としており、我が国も含めた加盟国は現在2年に一度の審査を受けています。

### 2. 報告書の主な結論

#### ○ 経済成長は加速

過去4年間で日本の一人当たり実質経済成長率は、OECD平均と同程度の速さで成長した。労働力不足の高まりと歴史的に高水準の企業収益の下、高成長は、雇用創出と賃金上昇により支えられてきた。経済対策も2016-17年の成長を支えている。しかし、人口減少による成長見込みの弱さから、国内の設備投資は抑制されてきた。基調的な物価上昇率は、いまだゼロ近辺である。成長率は高まってきたが、日本が2つの主要な課題、つまり歴史的に高水準な政府債務残高比率と生産年齢人口の加速度的減少を克服するためには、更なる取組みが必要である。一人当たり実質経済成長率を維持し、債務残高比率を低下傾向にするためには、アベノミクスの3本の矢すべてをうまく実施することが不可欠である。

#### ○ 企業間の労働生産性格差により、包摂的な成長は抑制されている

主要な構造改革はアベノミクスの第3の矢の一部として実施されてきたが、労働生産性は、依然、OECD諸国の上位半数の国の平均値から約1/4下回っている。企業の参入、退出に係る障害により、革新的な新たな企業数は抑制され、労働と資本は生産性の低い活動に閉じ込められている。サービス業と製造業の

間、先端企業と遅れた企業間の生産性格差は拡大し、賃金格差、所得格差の一因となっている。労働市場の二極化は、さらに固定化が進んできており、非正規労働者は今や雇用の 38%を占め、相対的貧困率を高めている。二極化は、とりわけ女性に影響し、非正規雇用者の賃金の低さ、訓練をほとんど受けられないことから、格差を拡大し、生産性上昇を抑制している。

○ 政府債務は対 GDP 比で増加を続けている

2014 年の消費税率引上げと歳出抑制により、2014-15 年の基礎的財政赤字は縮小した。それにもかかわらず、政府債務残高比率は上昇経路にあり、政府の見通しは基礎的財政赤字が 2024 年度まで継続するかもしれないことを示している。国債利回りは現在ゼロ近辺だが、その上昇は財政の持続可能性にとってリスクである。急速な人口高齢化により、世代間の公平への懸念を引き起こしている、これまででも十分大きい高齢者への移転が増加し、歳出は上昇圧力にさらされている。医療支出は今や OECD 諸国で 8 番目に多いが、介護負担も一因である。非常に低い付加価値税率と個人所得税収が比較的少ないことから、税収は OECD 平均を下回っている。

詳細については、OECD ホームページをご覧ください（上記の報告書の主な結論など、日本語資料も参照することができます）。

<http://www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm>

（以上）